

- 中山間地域とともに、市町村数が多い長野県内(19市58町村)には、規模の小さい水道事業者が多数存在(水道・簡易水道全192事業者のうち、給水人口5万人以上は13【H30.3.31】)
- 持続可能な水道水の供給体制を確保するため、県の知事部局(環境部、企画振興部)と企業局が連携して、現地の地域振興局とともに市町村等を総合的に支援(連携の経緯)

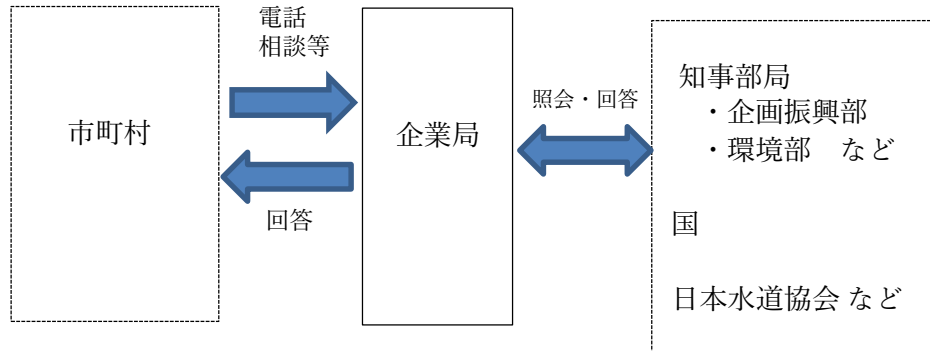
・平成30年 9月 県環境部長と県公営企業管理者との意見交換(市町村課長が同席)
 10月 知事と県公営企業管理者との意見交換
 地域振興局環境課長と環境部、企画振興部及び企業局との意見交換



・平成30年12月 市町村支援チームによる「お出かけ相談」の開始
 ・令和元年 7月 「持続可能な水道経営の確立に向けたシンポジウム」の開催 等

相談

○水道事業者なんでも相談窓口(企業局 平成30年度～)



・市町村の担当職員からの電話等による質問・相談に、直接回答・助言する相談窓口を企業局内に設置

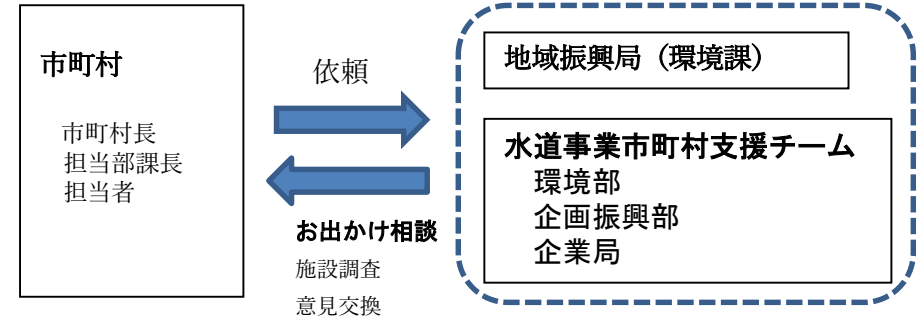
【助言・支援内容例】

相談件数 59件(令和元年12月末現在)

- ① 予算編成、会計処理
- ② 水道工事の設計・積算
- ③ 水道メーター
- ④ 浄水場施設の維持管理 等

○水道事業市町村支援チームによるお出かけ相談

(知事部局との連携 平成30年度～)



- ・ 県の関係部局と企業局が連携して結成した水道事業市町村支援チーム(環境部、企画振興部、企業局)が現地の地域振興局とともに市町村を訪問
- ・ 施設の現地調査と首長や担当職員等との意見交換により、市町村が抱えている課題に応じた支援や助言を行うとともに、後日のフォローアップも実施
- ・ 平成 30年度は 4 団体・地域で実施
令和 元 年度は 4 団体で実施(令和元年12月末現在)

【助言・支援内容例】

- ① 公営企業会計の適用
- ② 適正な料金のあり方
- ③ 設備等更新計画の策定と実施
- ④ 国庫補助事業の手続き
- ⑤ 他市町村施設の見学
- ⑥ 管路施設台帳の更新 等

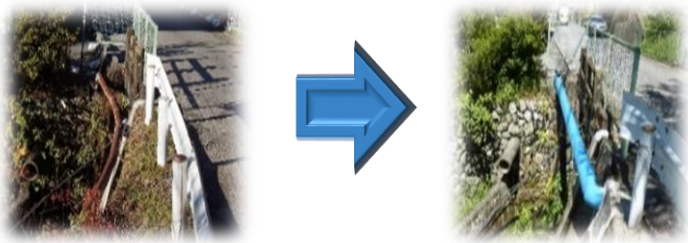
技術的支援・人材育成

○事務の代替執行による小規模水道事業者への支援

(企業局 平成29年～令和元年度)

- ・ 地方自治法の「事務の代替執行」制度を活用し、企業局が小規模団体の管路更新の発注事務等を支援
- ・ 給水人口1180人、関係職員数3人の天龍村の簡易水道設備の更新に当たり、県と村の役割を協議のうえ規約に規定

〔 県：設計積算、補助金事務、工事監督、関係機関との調整
村：工事発注・契約、完了検査、代金支払、起債借入・償還、地元調整 〕



○有収率の向上のための機器の無償貸与・技術支援

(企業局 平成30年度～)

- ・ 企業局が漏水調査に用いる機器を市町村に無償貸与し、技術研修も実施することにより、市町村の漏水対策の取組を支援

(貸出先市町村数)

平成30年度 4市町村で実施

令和元年度 2町村で実施、3市町村実施予定(令和元年12月末現在)

高感度音圧センサー及び
分析機器



技術研修会



○水道事業実務研修会の開催 (知事部局との連携 平成30年度～)

- ・ 企業局が市町村の水道関係職員(部・課・係長、担当)を幅広く対象として研修を実施
- ・ 技術力向上を図るとともに、出席者による少人数グループに分かれての意見交換や全員が1対1で行う「大名刺交換会」等を通じて、県、市町村の水道関係職員が相互に「顔の見える関係」を構築

(開催状況) 平成30年度 2回開催(参加者:延べ97名)

令和元年度 4回開催済(参加者:延べ130名)、2回開催予定(令和元年12月末現在)

(研修内容) 漏水対策、災害への対応、管路施工、設計積算、企業会計

大名刺交換会



○持続可能な水道経営の確立に向けたシンポジウム

(知事部局との連携 令和元年度)

・改正水道法の成立を受け、市町村等が互いに連携しながら、持続可能な経営に取り組む機運の醸成を目的として令和元年7月に開催

・内容

(第1部) 基調講演「改正水道法の概要について」他

講師 東洋大学 石井客員教授、厚生労働省、総務省

(第2部) パネルディスカッション「テーマ 水道法改正を踏まえた今後の水道事業の展望」

出席者 コーディネーター 東洋大学 石井客員教授、
パネリスト 厚生労働省、総務省、長野市、
小諸市、青木村、環境部、企業局

参加者数：232名（実績）



○県営水道関係市町村等懇談会

(知事部局との連携 令和元年度～)

・改正水道法の成立等を踏まえ、県営水道と関係する市町村で構成する懇談会を企業局において新たに設置し、知事部局も参加の上、経営の課題等を情報共有するとともに、広域連携の推進や今後の水道のあり方等に関して検討

・参加者 長野市、松本市、上田市、塩尻市、千曲市、坂城町、
山形村、企業局、環境部、企画振興部

・第1回 令和元年5月10日（金）

議題 ①現況報告及び経営課題への取組状況

②改正水道法への対応

ア 広域化、広域連携に対するスタンス

イ 専門人材の確保、技術継承の取組

・第2回 令和2年1月22日（水）

議題 ①今後の広域化・広域連携の推進体制について

②令和元年度台風19号災害を踏まえたリスク
マネジメントの強化

ア 台風19号災害への対応等について

イ 台風19号災害を踏まえた中長期的な取組

③専門人材の確保、育成、技術継承の取組について

ア 水道事業に係る外部業務委託等の状況について

イ 長野県水道事業実務研修会の実施について

広域化・広域連携へ向けての課題

現在取り組むべき課題

○水道事業者相互の顔の見える関係づくり～信頼関係の構築～

○水道事業の情報（経営・施設状況等）のデジタル化による
見える化と共有化

○専門人材の確保・育成と共有化

新たな枠組みづくりに向けての検討課題

▶▶広域化シミュレーションの実施

・施設のあり方（位置、規模）、統廃合の可能性

・経営統合（給水区域の再編）を含めた組織体制のあり方

▶▶共同化する業務の洗い出し